

運輸管理マニュアル作成へ



13日開かれた第4回通常総会

難局乗越え4年目 水道O&M研究会総会

水道O&M研究会(藤田賢二会長、大石直行代表幹事、会員25社)は13日、東京・白金台の八芳園で第4回通常総会を開き、平成17年度事業報告・収支決算、18年度事業計画・収支予算等を審議し、すべて原案通り可決・承認した。総会後には「水道事業の課題と展望」と題して日本水道協会の赤川正和専務理事が講演。日本協会の最新取り組みなどについて話した。

総会の冒頭挨拶した藤田会長は「エレベーターの事故でまさにO&M、維持管



赤川専務理事



藤田会長

理や保守点検が注目されている。これが吉と出ればいいが、なかなか厳しい局面もある。各社難局を乗り越えてがんばってほしい」と述べ、会員各社を激励した。

同研究会は企画、技術、業務の3委員会を中心に活動しており、17年度、企画委員会ではISOワーキンググループ、共通資料作成WG、リスクWGによりそれぞれ活動、他WGとの連携を図りながらPIの活用方法の検討や資料の作成等を行った。

技術委員会では水道施設管理技士(浄水)試験講習会等を実施したほか、契約書WG、積算要領WGで諸課題を検討した。業務委員会では中央官庁や水道事業体など100力所に対して要望活動を行った。

18年度、企画委員会では継続のWGのほか、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する調査・研究を行う品確法WGで同法および総合評価方式を検討する。

技術委員会では契約書WG、積算要領WGいずれかの活動が終了した時点で新たに運輸管理マニュアルWGを立ち上げ、現場に即した運輸管理マニュアルを作成する。業務委員会では引き続き各方面への要望活動、ホームページの更新作業等を行うとともに、19年度の発行を目指し機関誌発行の準備に入る。

同研究会発足以来の各委員長が交代し、新たに企画委員長に川崎哲夫・クボタ

環境サービス上下水営業部長が、技術委員長に今岡健二・明電環境サービス常務取締役が、業務委員長に落合幸三・NGK・Eノリユーション専務取締役がそれぞれ決まった。

総会後の講演会では、赤川専務理事が技術の継承・人材確保など水道事業が直面する課題を説明したのち、日本協会の取り組みについて紹介。同研究会でも資格取得者の増加を図っている水道施設管理技士(浄水・管路)制度、水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)、新JIS認証業務について解説した。

また、最新の動向として、現在検討している第三者委託の手引書が今年10月をめぐりに出されることも明らかにした。

最後に赤川専務理事は水道事業では需要実態の変化に合わせた料金体系の見直しが必要であり、通増制を大幅に緩和すべきだとした。